

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	～	事業終期	総事業費				効果・検証	担当課
						臨時交付金 充当額	国・道補助額	起債額	一般財源		
1	士幌町低所得者生活支援特別給付金【低所得者世帯給付金】	① コロナ禍において物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 令和5年度住民税非課税世帯(699世帯)に対し1世帯あたり3万円を給付(合計20,970千円)する。 ④ 令和5年度住民税非課税世帯	R5.6	～	R6.3	20,970,000	20,970,000			新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすいとされる低所得世帯に対して、家計への支援を行うことができた。	保健福祉課
2	士幌町低所得者生活支援特別給付金【事務費】	① コロナ禍において物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 令和5年度住民税非課税世帯(699世帯)に対し1世帯あたり3万円給付に係る事務費594千円(消耗品費244千円、印刷製本費27千円、口座振込手数料157千円、郵便料166千円) ④ 令和5年度住民税非課税世帯	R5.6	～	R6.3	594,224	594,000		224		保健福祉課
3	プレミアム商品券発行助成事業	① コロナ禍において物価高が続く中でプレミアム付商品券発行事業への助成により、生活者や事業者の支援するとともに、地元消費の喚起、地元購買力の向上を図る。 ② 事業を実施する士幌町商工会に対し、割増商品券分 ③ (7月・10月の2回実施)を助成する 7月実施分10千円×20%分×5,000セット=10,000千円(内、町一般財源5,000千円) 11月実施分10千円×20%分×5,000セット=10,000千円(内、町一般財源5,000千円) チラシ印刷、郵送代等の事務費816千円 ④ 士幌町商工会(補助対象)、プレミアム商品券購入者(対象生活者)	R5.5	～	R6.3	20,816,000	10,816,000		10,000,000	プレミアム付き商品券の発行により町内経済の早期回復・活性化、家計負担増加に対する支援が図られ、消費の喚起や購買力の向上に効果があった。 (発行枚数：122,940枚)	産業振興課
4	子育て世帯支援商品券事業	① コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減する。 ② 18歳以下の子どもを養育する保護者(子想定人数784人)に対し、子1人あたり1万円分の商品券(合計7,840千円分)を給付し、実利用額は7,563千円 また、事務費345千円(郵送料203千円、商品券作成委託料事務費142千円) ④ 18歳以下の子どもを養育する保護者	R5.6	～	R6.3	7,908,788	7,908,000		788	コロナ禍による物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対して、家計への支援を行うことができた。	保健福祉課
5	低所得者生活支援事業	① コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減する。 ② 令和5年6月1日時点において士幌町に住民票があり、 ③ 令和5年度分の住民税均等割のみ課税となったことにより、士幌町低所得者生活支援特別給付金の対象とならなかった世帯(支給実績144世帯)に対し、1世帯あたり1万円分の商品券(合計1,440千円分)を給付する。 商品券使用実績より交付金対象1,424千円。 事務費117千円(郵送料75千円、商品券作成委託料事務費分42千円) ④ 令和5年6月1日時点において士幌町に住民票があり、令和5年度分の住民税均等割のみ課税となったことにより、士幌町低所得者生活支援特別給付金の対象とならなかった世帯	R5.6	～	R6.3	1,541,944	1,541,000		944	新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすいとされる低所得世帯に対して、家計への支援を行うことができた。	保健福祉課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	～	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額			効果・検証	担当課
							臨時交付金充当額	国・道補助額	起債額		
6	学生等生活支援給付金	① コロナ禍において物価高騰の影響による経済的負担が就学の継続に影響が生じないよう、18歳以上の大学生へ支援を行う。 ② 土幌町に住民票のある18歳以上の大学生（大学、短期大学、高騰専門学校4.5年生、専修学校等に令和5年6月1日時点で在籍する者で社会人学生または公務員以外の者）等（学生本人が土幌町に住民票がない場合は、保護者が令和5年4月1日以前から土幌町に住民票がある場合対象とする）に対し、学生1人当たり2万円を給付する。 事業費内訳については、大学生4学年計76人、金額にして1,520千円。事務費は含まない ④ 大学生等	R5.6	～	R6.3	1,520,000	1,520,000			コロナ禍による物価高騰の影響のため経済的負担が増大している大学生等に対して、就学継続への支援を行うことができた。	保健福祉課
7	エネルギー価格高騰対策支援金	① コロナ禍において原油高、物価高騰が進む中、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者を支援して事業継続を下支えし、町内経済活動の回復を進める ② エネルギー価格高騰の影響を受けた小規模事業者に対し、R5.1～3月に事業で使用したエネルギー価格高騰分を支援する。 法人：上限10万円 個人事業主：上限5万円 対象事業者合計61件 ④ 小規模事業者	R5.7	～	R5.9	3,134,000	3,134,000			町内の小規模事業者の燃料費負担削減により、事業継続が図られた。	産業振興課
8	社会福祉施設等エネルギー高騰対策支援金	① コロナ禍において物価高騰の影響により、電気代の負担が増加している社会福祉施設等への支援を行うことで、運営を支援する。 ② 町内の社会福祉施設等（高齢者・介護保険事業所、障がい者支援施設、子育て支援施設）に対し、居宅系サービス事業所（訪問系・相談系）については50千円、通所系サービス事業所（デイ・小規模・保育所・学童）へは5千円×定員分、居住系サービス（ケアハウス・グループホーム）へは10千円×定員分、子育て支援事業所へは50千円を給付する。 支給想定内訳は、A法人：50千円+150千円（5千円×30人）+125千円（5千円×25人）+500千円（10千円×50人）=825千円、B施設：40千円（10千円×4人）+160千円（10千円×16人）+15千円（5千円×3人）=215千円、C法人：225千円（5千円×45人）+150千円（5千円×30人）+50千円=425千円。合計1,465千円 支給実績：9事業所 1,465千円 ④ 町内の社会福祉施設等（高齢者・介護保険事業所、障がい者支援施設、子育て支援施設）	R5.6	～	R6.3	1,465,000	1,465,000			コロナ禍の物価高騰による負担増があっても、使用料を減らすことが難しい社会福祉施設に対し、支援することができた。	保健福祉課
9	生活者応援水道基本料金減免事業	① コロナ禍において原油価格、物価高騰等に直面する、町民及び町内事業者（官公庁は除く）を支援するため、水道使用量の基本料金を3ヶ月分免除する。 ② 水道事業への繰り出し金 ③ 減免額 1月分 2,788件×1,045円=2,913千円 2月分 2,774件×1,045円=2,899千円 3月分 2,777件×1,045円=2,902千円 ※一般財源のうち3,699千円は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする。 ④ 国や地方公共団体を除く町民、町内の事業者全て	R5.11	～	R6.3	8,714,255	5,015,000		3,699,255	コロナ禍において原油価格、物価高騰等に直面する、町民及び町内事業者の負担軽減が図られた。	建設課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	～	事業終期	総事業費	臨時交付金			効果・検証	担当課	
							充当額	国・道補助額	起債額			一般財源
10	学校保健特別対策事業費補助金	① 本年5月の5類感染症への移行後の学校における対応については、健康観察、換気の確保、手指衛生以外に特段の感染症対策を講じる必要はないこととし、消毒についても、普段の清掃以上の特別な消毒作業等は不要としている一方で、換気の確保、新型コロナ感染予防対策が引き続き必要とされている。 ② 学校における換気対策に係る費用 ③ 補助対象経費 2,454,100円（内訳：空気清浄機 121,000円×3台=363,000円、扇風機 5,830円×3台=17,490円、ストーブ 162,360円×1台=162,360円、網戸設置費用 1,911,250円） ○補助対象経費 2,454,100円－補助金額 1,227,000円（1,227,100円（交付金対象経費）） ④ 小学校・中学校・高等学校（ただし、対象は小学校・高等学校のみ）	R5.12	～	R6.3	2,454,100	1,227,000	1,227,000		100	換気対策に係る備品等の整備をしたことにより、換気の効率が上がり室内にいる利用者の感染症防止対策が図られた。	教育課